

令和5年度の内閣府の調査によると、80%以上の女性が生理に伴う体調不良で仕事と生活に支障があると回答しており、働く女性への健康配慮が求められています。

男女がともに活躍できる社会の実現には、お互いの健康への理解と支援が必要です。政府は企業に対し、男女の特性を踏まえた研修や啓発の実施、適切な通院や健診の受診、相談しやすい環境や柔軟な働き方の整備などを促しています。男性と女性は生物学的に異なることを理解し、皆で支え合うことがこれからの職場づくりには不可欠です。



(令和7年(2025年)3月号/広報やす)

CASE 17

仕事と健康の両立のために



(令和7年(2025年)4月号/広報やす)

CASE 18

育児期の柔軟な働き方を 実現するために

仕事と家庭の両立支援を強化するため「育児・介護休業法」が改正され、今月及び10月からの二段階で施行されます。

今回の改正の目的の一つに「育児期の柔軟な働き方の実現」があり、3歳以降の子育て支援が手厚くなりました。今月からは残業免除の対象拡大、子の看護休暇の見直しなど、10月からは時差出勤やテレワーク等複数の選択肢から働き方を選べる制度の導入などが全企業へ義務付けられています。

男女とも仕事と育児・介護が両立できるよう、職場や家庭で協力していきましょう。